

# 日本商工会議所 2023年度事業計画

---

日本再生・変革に挑む  
～志を高く、新しい時代を切り拓く～

---

2023年3月16日



# 日本商工会議所 2023 年度事業計画

## 【目次】

<b>1</b>	<b>基本的考え方・課題</b> . . . . .	<b>1</b>
<b>2</b>	<b>主なアクションプラン</b> . . . . .	<b>2</b>
	<b>【継続課題】新型コロナウイルスの影響を受けた企業に対する継続支援</b> . . . . .	<b>2</b>
	<b>I. 中小企業のイノベーションの創出・成長支援</b> . . . . .	<b>2</b>
	【中小企業の収益力向上の取組みへの支援】	
	1. 中小企業の自己変革・取引価格の適正化・生産性向上に向けた支援 . . . . .	2
	2. 多様な人材の活躍推進と産業人材の育成・リスクリングの推進 . . . . .	3
	3. 中小企業の挑戦を促す海外展開支援と経済安全保障への対応 . . . . .	4
	【中小企業のコスト増加への対応支援】	
	4. 中小企業の人手不足解消に資する生産性向上、自発的な賃上げに向けた環境整備 . . . . .	4
	5. 経済の成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の確立 . . . . .	5
	6. 新たな制度や制度改正への対応 . . . . .	5
	<b>II. 人と企業が輝く地域の創造</b> . . . . .	<b>6</b>
	1. 観光立国の復活に向けた観光地域づくりの推進 . . . . .	6
	2. 民間主導による公民共創まちづくりの取組みの推進 . . . . .	6
	3. 地方創生の推進、国土強靱化・社会基盤整備 . . . . .	7
	4. 地域ブランドの価値向上・地域課題解決支援 . . . . .	7
	5. 東日本大震災からの「復興・創生」の推進と福島再生への支援 . . . . .	7
	6. 国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及 . . . . .	8
	<b>III. 商工会議所機能の強化</b> . . . . .	<b>8</b>
	1. 対話を重視した「現場主義」「双方向主義」の継続・発展 . . . . .	8
	2. 変化に対応できる商工会議所職員の人材育成・確保 . . . . .	8
	3. 組織・財政基盤の強化 . . . . .	9
	4. 商工会議所のプレゼンスの強化 . . . . .	10

# 1 基本的考え方・課題

日本経済は、過去20年以上にわたり物価、賃金、生産性がほぼ横ばいという停滞が続き、先進諸国に比して相対的に競争力は低下している。近年では、3年目に突入したコロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻などに伴う供給の混乱や資源・エネルギー価格の高騰、世界的なインフレなど大きな環境変化に見舞われ、複合的な要因による物価上昇や円安、さらには慢性的な人手不足と賃上げの圧力が中小企業の経営に大きな影響を及ぼしている。

これから迎える数年は、足元の中小企業経営支援に加え、こうした内外の大きな環境変化に対応しつつ、人口減少や少子高齢化、社会保障費の拡大、財政赤字、人手不足、エネルギー問題、さらには加速するデジタル化やグローバル化への対応など、わが国が抱える構造的課題に正面から取り組み、成長軌道に戻していくことが極めて重要である。

我々民間が、こうした構造的課題に取り組み、日本再生を成し遂げるためには、経済成長のエンジンとなる新たな分野への民間投資を強力に促進することが不可欠である。また、成長と分配の好循環を実現するためには、持続的な賃上げを可能とする環境整備が必要であり、その原資の確保に向け、パートナーシップ構築宣言の普及・実効性向上等を通じた取引価格の適正化による価格転嫁や労働生産性・付加価値の向上に取組むことが極めて重要である。

他方、全国の多くの中小企業がこれらの環境の激変に対応し、すでに、デジタル化や新事業展開、人材教育の強化など自己変革の努力をスタートさせている。このような中小企業こそ、日本を再び強く豊かな国に変える重要な担い手である。こうした中小企業を増やし、中小企業の自己変革力が最大限発揮される環境整備を図っていく必要がある。

地域においても、人口減少に伴う地域経済の衰退という構造的な課題に直面している。その一方で、地域は独自の歴史・伝統・文化を有し、伝統企業や地場産業をはじめとする多様な産業が集積しており、そのポテンシャルは高い。こうした中、コロナによって価値観は多様化するとともに、イノベーション、デジタル技術の急速な普及も相まって地方圏への関心は高まっている。今こそ地方創生を再起動させる好機である。

商工会議所が官民連携の結節点として重要な役割を担い、観光振興、都市再生・中心市街地活性化、地域に新たな付加価値を生む産業の育成やスタートアップ企業が成長していくためのエコシステム構築など、各地域の成長ポテンシャルを最大限に引き出すための取り組みを一層推進していくことが重要である。

また、今後起こりうる大規模自然災害を想定し、国土強靱化を進めていくことが不可欠である。東日本大震災からの復興への動きは着実に進んでいるが、他方で原子力発電所の廃炉をはじめとする長期的課題が残されている。地方創生のモデルとなるような創造的復興の実現と福島再生に向けて取組む必要がある。

雇用の7割を占め、地域経済やコミュニティを支える中小企業こそが変革の主役を担っていく時代であり、商工会議所の役割はこれまで以上に重要になる。

中小企業や地域、商工会議所が直面する課題が複雑化する中においては、515商工会議所・125万会員が成すネットワーク力を最大限に活かし、商工会議所全体が一体となって活動する必要がある。対話を重視した「現場主義」「双方向主義」のもと、中小企業や地域の挑戦を全力で後押ししていく。

## 2 主なアクションプラン

### 【継続課題】新型コロナウイルスの影響を受けた企業に対する継続支援

新型コロナの発生から3年が経過し、感染法上の分類の見直しなども行われているところであるが、今なお、影響を受けている中小企業・小規模事業者に対して引き続き資金繰り支援などを行う必要がある。そのため、中小企業の経営支援に取り組む各地商工会議所の活動を引き続き支援する。また、中小企業や地域経済の実態を踏まえた政策提言を行う。

#### 【主なアクションプラン】

- 新型コロナウイルスの影響の克服に向け、経営相談窓口等による支援を継続する。
- 政府の動向や事業者の課題をタイムリーに把握し、ビヨンドコロナに向けた政策提言を適宜とりまとめ、政府に要望する。

### I. 中小企業のイノベーションの創出・成長支援

#### 【中小企業の収益力向上の取組みへの支援】

#### 1. 中小企業の自己変革・取引価格の適正化・生産性向上に向けた支援

日本経済の再生には、民間の成長が必要不可欠である。民間投資の強力な推進や持続的な賃上げには、それを可能とするための原資の確保が必要であり、取引価格の適正化や生産性向上、イノベーションによる経営力向上に取組み、付加価値を創出することが極めて重要である。また、中小企業の生産性の向上には一層のデジタル化・DXの推進等が不可欠である。こうした中小企業の成長に向けた取組みを支援する。

#### 【主なアクションプラン】

##### 中小企業の投資や賃上げの原資確保に向けた支援

- 中小企業の投資や賃上げ原資の確保に向け、政府と密接に連携して、パートナーシップ構築宣言の普及に引き続き努めるとともに、円安や物価高等によるコスト上昇分の円滑な価格協議・価格転嫁に向けた環境整備を行うことにより、取引価格の適正化を強力に推進する。
- 経済3団体連名要請に基づき、各地商工会議所を通じて役員・会員企業に対し、宣言の登録とその宣言内容の実行、社内や取引先への周知・徹底等と呼びかける。
- 業種毎に価格転嫁の状況に差異があるため、政府と連携して、業界毎の自主行動計画等の策定・実行・検証・改定等により、業種特性に応じた取引適正化を推進する。

##### 中小企業のデジタル化・DXによる生産性向上

- 中小企業におけるデジタル化・DXの推進には、まず経営者自身がその有用性を理解することから、経営者の「気づき」がもたらされるセミナーや、中小企業のデジタル実装への行動につながる展示会の開催を支援するとともに、顕彰事業を活用した好事例の横展開を図る。
- GoogleをはじめとするIT企業と協力し、経営者の意識改革や社内人材の育成に資する研修プログラムを提供する。
- 副業・兼業など外部人材を擁する団体と協定を締結し、中小企業の経営課題整理および解決策の策定相談からデジタル実装までを支援するとともに、先進事例の発信によりDXを推進する。

○中小企業におけるセキュリティ対策の必要性や好事例の発信を継続するとともに、IPAと連携し、中小企業自らが、情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する「SECURITY ACTION」の啓発や緊急時に駆け付け対応が受けられる「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の利用を促し、中小企業のセキュリティ対策の強化を推進する。

### **イノベーションの創出に向けた支援**

- 産業技術総合研究所等との連携を通じて、中小企業の研究開発・新技術支援などイノベーションに向けた挑戦を後押しする。
- 設備投資や研究開発、自発的な賃上げを含む人材投資など、中小企業の自己変革への挑戦を後押しする税制措置を要望する（9月）。
- 廃業の急増が懸念される中、親族内や第三者承継、M&Aなど包括的な事業承継の在り方を検討し、自社株の相続・贈与に係る税負担がゼロになる事業承継税制の特例について、申請期限（2023年度末）の延長および恒久化の実現を働きかける。
- 事業承継・引継支援センターや日本政策金融公庫等と連携し、創業希望者と廃業予定者とのマッチングを行うなど創業・事業承継を推進する。
- 創業や前向きな投資等に資する「経営者保証に関するガイドライン」や、円滑な再チャレンジ・廃業を促す「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」を周知する。
- 地域における創業を推進するため、創業支援方法や支援事例の共有、クラウド会計等の導入方法等を学ぶ実践型研修会を開催する。
- マル経融資（小規模事業者経営改善資金融資制度）の50周年記念事業において、マル経融資をきっかけに事業が大きく成長した企業の取組みを紹介する。
- 中小企業の知財経営力強化に資する事例集「知財経営百選」の作成を開始する（特許庁・INPI T・弁理士会等と連携し、3年で100社を目指す）。
- 中小企業の知財経営促進に向けた、政府の知財政策に関する意見要望を行う（4月）。
- 中小企業のESG経営を推進するため、セミナーを開催する。

## **2. 多様な人材の活躍推進と産業人材の育成・リスクリングの推進**

女性・外国人材・高齢者等、多様な人材の活躍推進は、労働力人口の減少への対応のみならず、ビジネスに多様な視点や価値観を取込むという観点でも、中小企業の発展と日本経済の持続的な成長にとって不可欠である。中小企業における多様な人材の活躍に資する取組みや地域の産業人教育・人への投資に関する取組みを推進する。加えて、成長分野や人手不足業種への円滑な労働移動、リスクリングによる能力開発の推進等に取り組む。

### **【主なアクションプラン】**

#### **女性・外国人材等の多様な人材の活躍推進**

- 女性が安心して働き、キャリアアップできる環境整備と中小企業の取組み支援を進めるため、先進事例による課題解決の機会提供（セミナー・意見交換会等）を行う（10月）。
- 外国人材に選ばれる国となるための環境整備に向け、技能実習・特定技能制度政策について、監理団体商工会議所との意見交換会等を通じて現場実態を把握し、必要な政策提言等を行う（12月）。
- 女性や外国人活躍などに資する各種支援施策の周知を行い、利用促進を図る。
- 中小企業のダイバーシティ推進に向けたセミナー（年間5本程度）を開催する。

## **産業人材の育成・リスキリングなど「人への投資」の推進**

- 中小企業における「人への投資」を促進するため、リスキリングに資する各種支援施策の周知を行い、利用促進を図る。
- 小中高大の各段階に応じたキャリア教育推進のため、各地商工会議所の好事例を収集し、委員会等の場を通じて横展開を図る。
- 2024年の簿記検定施行70周年に向け、同検定の学びで得た知識とスキルで活躍する社会人を広く周知するとともに、商工会議所検定試験のビジネス社会での有用性を高校生・大学生等に伝えるため、大学教授等で構成される「日商キャリアアップ応援隊」を、高・大合計40校を目安に派遣し、出前授業・セミナー等を展開する。
- 国際ビジネスで通用する英語力を測る試験としてリニューアルした「日商ビジネス英語検定」の本格施行（10月と2月の年2回施行）に向けて、公開プレテストや学習教材の提供などを通じて受験者の新規開拓に取り組む。

### **3. 中小企業の挑戦を促す海外展開支援と経済安全保障への対応**

人口減少に伴う国内市場の縮小に対応するためには、海外需要の取込みが中小企業の成長の大きな鍵となる。各地商工会議所や関係諸機関と連携し、地域産業や地域特性を活かした地域一体での海外展開の取組みを支援する。また、原産地証明書の発給体制の整備・拡充を図り、貿易証明の円滑な発給を行う。

#### **【主なアクションプラン】**

##### **中小企業の海外展開支援**

- 日本と諸外国との関係構築・経済関係の強化・拡充を図るため、昨今の経済情勢等を踏まえて訪問先を選定し、3年ぶりとなる会頭ミッションを実施する。
- 海外展開イニシアティブにより、海外展開に取り組む商工会議所・企業の好事例の横展開を図るとともに、越境ECの活用を促進するセミナーを開催する。
- 輸出の事前準備から具体的な商談までを一気通貫で支援する、政府の「新規輸出1万者支援プログラム」について、各地商工会議所に対してカリキュラムと講師をワンパッケージにしたセミナーメニューの提供などを通じ、新たに輸出に挑戦する事業者の掘り起こしにつなげる。
- 海外展開を目指す中小企業への支援強化を目的として、東南アジア地域の在外日本人商工会議所との連携強化を図る。
- 中小企業の海外展開に向けた一連の流れを体系的に解説するリーフレットの作成・提供（9月）により、商工会議所職員の支援スキル向上をサポートする。
- 特定原産地証明書について、政府と連携し、電子データ交換方式等による電子化を推進するとともに、より円滑な審査・発給体制を整備する。

##### **経済安全保障への対応**

- 経済安全保障について、半導体など重要物資のサプライチェーン強化のための国内生産回帰の促進、国が主導する重要先端技術開発への中小企業の参加促進、中小企業の事業活動を委縮させる規制の最小化について、課題や対応策を調査研究し、国の会議での意見主張や政策提言を行う。

#### **【中小企業のコスト増加への対応支援】**

### **4. 中小企業の人手不足解消に資する生産性向上、自発的な賃上げに向けた環境整備**

賃上げを実施した中小企業の多くは、人手不足や物価高に対応したもので、業績の改善が見られ

ない中で賃上げを行っている。賃上げの実施は、経済の好循環に加え、人材確保・定着や社員のモチベーションの向上に重要であるが、中小企業の成長につながる設備投資を絞っての賃上げとならないよう、取引価格の適正化や生産性向上による原資の確保が重要となる。中小企業が自発的に賃上げできる環境整備を推進する。

また、最低賃金の中小企業経営の実態に合わない大幅な引上げは、中小企業や地域経済の衰退に拍車をかけることが懸念されることから、法に定める三要素のデータに基づき、納得感のある最低賃金決定を主張する。

#### 【主なアクションプラン】

- 中小企業が自発的かつ持続的に賃上げできる環境の整備に向け、パートナーシップ構築宣言の普及・実効性向上による取引価格の適正化や生産性向上など、必要な支援策を政府へ意見・要望する。
- 「人への投資」に関連する効果的な支援策の検討・要望を実施する（12月）とともに、人手不足の対策や自発的な賃上げに資する内容のセミナーを開催する（10月頃予定）。
- 中央最低賃金審議会（6～7月）等、政府の各種会議において、法に定める三要素のデータに基づき、納得感のある水準での最低賃金の決定を主張する（中央最低賃金審議会における最低賃金目安の決定は7月下旬頃）。あわせて、地域の実情への配慮を求めていく。

## 5. 経済の成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の確立

エネルギー・環境政策については、安全保障と量・価格両面での安定供給を図りつつ、中小企業のカーボンニュートラルへの挑戦を加速し、わが国経済の長期停滞からの脱出と新たな成長のエンジンとしていかなければならない。政府へのエネルギー・環境政策に対する意見・要望、事業者のCO2排出およびエネルギーコスト削減を支援する商工会議所「環境アクションプラン」の策定推進等を通じ、中小企業の環境経営を後押しする。

#### 【主なアクションプラン】

- エネルギー・環境政策に関して、各地商工会議所および事業者向け調査（4～5月予定）を実施し、量・価格両面でのエネルギーの安定供給、原子力政策・GX・地域脱炭素等の推進、中小企業の脱炭素経営の支援拡充などの実現に向けた提言を行う。
- 省エネやカーボンニュートラルなどに関するセミナーを開催し、中小企業の環境に対する意識向上を促す。
- CO2チェックシートの利用拡大などを通じ、脱炭素経営に向けた「知る・測る・減らす」の啓発を進める。
- 商工会議所の環境政策担当者を集めた研修会（秋頃を予定）、ヒアリングなどを通じ、各地商工会議所の「環境アクションプラン」の策定支援を行う。

## 6. 新たな制度や制度改正への対応

2023年10月から開始される消費税インボイス制度について、事業者に対し、負担軽減措置を踏まえた制度内容の普及・理解促進を進め、制度導入に係る混乱防止に努める。また、社会保障制度については、給付と負担のバランスの確保、現役世代・事業主の保険料負担の増加の抑制等を図りつつ、持続可能な制度を構築するために必要な改革の実現を目指し、政府等に対する提言活動を行うとともに、健康経営など国民の「自助」を後押しする取組みの普及活動を展開する。

### 【主なアクションプラン】

- 10月の消費税インボイス制度導入による事業者の混乱を防止するため、各地商工会議所の経営指導員による巡回指導やパンフレット・チラシ等の広報媒体による周知を通じて、負担軽減措置を踏まえた制度内容の普及・理解促進を進める。あわせて、中小企業のバックオフィス業務のデジタル化を推進する。
- 社会保障制度について、給付と負担のバランスの確保、現役世代・事業主の保険料負担の増加の抑制等を図りつつ、持続可能な制度を構築するため、提言をとりまとめるとともに（11月）、社会保障審議会等における意見発表、ホームページ等を活用した情報発信を行う。
- 事業性評価に基づく新たな資金調達制度「事業成長担保権」の創設に向け、有識者からのヒアリング等による調査研究を行い、政府会議等を通じた意見発出を行う。
- 各種法制度改正時のハンドブック作成等による周知啓発、取引契約の重要性等、中小企業の法務対応力強化に資する会員事業者向けセミナー・動画配信を行う。

## II. 人と企業が輝く地域の創造

### 1. 観光立国の復活に向けた観光地域づくりの推進

観光が地域経済をけん引し、成長と分配の好循環を促す産業となるためには、特定地域への過度な需要集中、消費単価の伸び悩み等の観光が従来から抱えている構造的な課題の克服が極めて重要である。このため、こうした課題の克服に向けて取組む地域・事業者を後押しする。

### 【主なアクションプラン】

- 地域の観光振興を活性化させるため、地域で育まれてきた歴史や文化等を感じる旅、思索する旅をテーマにした「全国商工会議所観光振興大会2024 in 水戸」を開催する（2024年2月）。
- 観光立国に向けて、地域における観光振興の取組み、DMO、商工会議所等による観光地域づくりの推進等について調査・研究を行い、好事例や課題等を踏まえ、観光振興に関する意見書を取りまとめ、国に実現を働きかける（6月を目標）。
- 各地域の好事例を全国に向けて横展開するとともに、歴史・文化・食等の地域特有の地域資源の掘り起こし・高付加価値化による地方誘客・インバウンドの促進、地域一体となった観光マネジメント体制の構築等を後押しできる専門家・セミナーメニューの整備（上半期）、ブロック別の商工会議所職員向け研修会の開催により、地域における観光振興の活性化を図る。

### 2. 民間主導による公民共創まちづくりの取組みの推進

リノベーションによる空き店舗の活用、「居心地がよく歩きたくなる」まちなかの形成、歴史や文化等の地域資源を活用したまちづくり、まちづくり会社によるエリアマネジメント活動の推進等、地域が主体となったローカルファーストなまちづくりが注目を集めている。

コロナ禍を契機に、「わがまち」の良さが見直され、地方移住の高まりや関係人口の拡大、まちなか居住の増加など、まちなかの利便性が再認識されつつある。こうした動きを捉え、各地における、民間主導の公民連携まちづくりの取組みを推進する。

### 【主なアクションプラン】

- 中心市街地活性化法の見直し検討に対応し、制度の課題を調査研究するとともに、好事例や課題等を収集し、国に対し必要な事項の提言を行う。



○好事例の横展開や、専門家、シンクタンク等との連携により、まちづくり会社・商店街等のリノベーションによる空き店舗等の活用、まちなか創業、歩きたくなるまちの形（ウォークブル）等の各地におけるまちづくり・まちなか再生を推進する。

### 3. 地方創生の推進、国土強靱化・社会基盤整備

地域社会の活力向上のため、スタートアップを促進するための産官学金等連携によるエコシステム構築等に関して提言する。

また、急速に進むデジタル化、脱炭素化機運の高まりによる産業構造の転換、地政学リスクの拡大による経済安全保障の重要性が高まるとともに、かねてから指摘されている国土強靱化によるサプライチェーンの再構築が急務となっている。

こうした地域を取り巻く環境変化に対応し、地域経済の発展や地域イノベーションの基盤となる人流・物流の活発化、産業立地の促進や、国民の安心・安全の確保に資する一層の国土強靱化の推進に向けて、道路・港湾・空港等の整備促進、地域公共交通の再生を図る。

#### 【主なアクションプラン】

- 新設する産業・地域共創専門委員会において、産官学金等連携による地域エコシステム構築や資金供給のあり方等を調査研究し、提言する（6月）。
- 2023年夏をめどに閣議決定される予定の国土形成計画や国土強靱化基本計画等の次期計画策定に対応した調査研究・提言活動を行う。
- 地域公共交通の再生に向けた地域の取組みに関して調査研究・情報提供を行う。
- トラックドライバーの時間外労働規制（2024年問題）等への対応として、物流効率化・標準化への取組み等を周知・啓発する。
- 防災・減災に向けた地域・企業の取組み（地域BCM）を周知・啓発する。

### 4. 地域ブランドの価値向上・地域課題解決支援

ビヨンドコロナに向け、各地商工会議所が取組む新商品開発、販路開拓、まちなかの再生等を通じた地域経済循環の拡大は、地域活性化を進めるうえで重要である。各地商工会議所における地域ブランドの価値向上・地域課題解決に向けた取組みを支援する。

#### 【主なアクションプラン】

- 観光やまちづくり等の地域の活性化に向け、RESASをはじめとするビッグデータを活用する取組みを支援する。また、各地商工会議所向けの産業構造や人口動態、人流等の官民ビッグデータ活用に関する研修会を開催する。
- 共同展示商談会、越境ECを活用したテストマーケティング事業等を実施する。
- クラウドファンディングを活用した社会課題解決・地域活性化等の取組みを推進する。

### 5. 東日本大震災からの「復興・創生」の推進と福島再生への支援

東日本大震災から12年を迎え、被災地の復興は官民をあげての取組みにより、着実に進展している。一方、水産加工業や観光業など地域の基幹産業は、記録的な不漁やコロナ禍の影響等により、極めて厳しい状況に置かれている。また、ALPS処理水の海洋放出による風評の発生が懸念されている。引き続き、被災地の支援ニーズや政府動向に対応した要望活動等を通じ、震災復興、福島再生を強力に支援する。

### 【主なアクションプラン】

- 被災地の復興に向けた取り組み状況についての視察・ヒアリング、福島でのALPS処理水放出に係る風評被害状況の把握を行い、地域の取組事例や課題等を踏まえ、国に対し提言する（2024年2月を目途）。
- 先端研究開発拠点の誘致・整備による新産業の集積、観光振興による東北ブランドの確立、水産加工業の再生等、復興の取組みを推進する。
- 三陸・常磐地域の水産業等の復興・発展を支援するため、「三陸・常磐ものネットワーク」に参加し、同地域の魅力発信・消費拡大を図る。

## 6. 国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及

2025年大阪・関西万博や2027年横浜園芸博などの国際的ビッグイベントについて、その経済効果を地域に波及させる取組みを支援する。

### 【主なアクションプラン】

- 大阪・関西万博（2025年）、横浜園芸博（2027年）、愛知・名古屋アジア競技大会（2026年）等の国際的なビッグイベントの成功に向けて支援する。
- オリンピック・パラリンピック冬季競技大会（2030年）の北海道・札幌への誘致に向けて支援する。

## Ⅲ. 商工会議所機能の強化

### 1. 対話を重視した「現場主義」「双方向主義」の継続・発展

中小企業や地域、商工会議所が直面する課題が複雑化する中においては、ネットワーク力を最大限に活かし、商工会議所全体が一体となって活動を行っていく必要がある。全国の商工会議所との意見交換の場の拡充などによる現場主義・双方向主義を実践することで、地域、中小企業の声を政策や事業に反映させる。

### 【主なアクションプラン】

- 日商役職員が、各ブロックの会議や各地商工会議所の式典に参画するとともに、移動常議員会（6月・高知県高知市）、専務理事・事務局長会議（5月・栃木県宇都宮市）、夏季政策懇談会（7月）、国務大臣等との懇談会の開催を通じて、地域の声を丁寧に集め、政策提言につなげる。
- 全国の商工会議所とのタイムリーな意見交換を行う必要がある際、オンラインを積極的に活用する。
- 日商役職員により、全国の商工会議所を訪問し、地域の課題の把握に努める（3年間で全515商工会議所の訪問を目指す中で、2023年度は200商工会議所の訪問を目標）。

### 2. 変化に対応できる商工会議所職員の人材育成・確保

感染症の流行や物価高・円安など中小企業の置かれている環境は大きく変化している。こうした変化に対応する支援を展開できる職員の育成・確保ため、各種研修会の開催や働き方改革・健康経営の推進に取り組む。

### 【主なアクションプラン】

- 政策提言能力やデジタル活用、海外展開等、職員の資質向上に資する研修会を開催し、商工会議所人材の育成を図る。
- 商工会議所の組織強化・業務効率化に資する階層別研修会、担当別研修会を開催する。
- ブロック別中小企業相談所長会議・先進事例普及研修会、経営指導員全国研修会、実践型研修会等を通じて、中小企業庁の「経営力再構築伴走支援」を踏まえた各地商工会議所の経営支援体制の強化、経営支援力の向上をサポートする。
- 主に若手経営指導員をOJT指導する「スーパーバイザー事業」の推進に向け、都道府県商工会議所連合会・都道府県庁所在地商工会議所等に同事業の実施を働きかける。
- 経営指導員の経営支援に役立つ資格取得を支援するため、日商と全国商工会連合会が運営する無料学習支援サイト「経営指導員等WEB研修サイト」のコンテンツを拡充し、学習を支援する。また、学習意欲を高めるため、資格を取得し経営支援業務に活用している経営指導員の声を集めた事例集「資格取得応援メッセージ（仮称）」を作成する。
- 「小規模企業振興対策予算の拡充に関する意見・要望」において、全国知事会等に対し、中小企業診断士資格をはじめとする小規模企業の経営課題の解決に資する資格取得への支援を要望する。
- 経営カルテのビッグデータ化に向けて、モバイル端末による利用、音声や手書きによる入力、事業所情報の自動収集、簡易版AI助言サービスなど、新たに開発したTOAS機能の活用等による情報蓄積を進め、若手経営指導員もベテラン並みの経営支援を可能とする経営支援業務のDX推進を図る。

## 3. 組織・財政基盤の強化

中小企業の支援を行うにあたり、商工会議所自身の組織・財政基盤の強化も重要である。そのため、各地商工会議所の会員増強・退会慰留、商工会議所活動の一翼を力強く担っている青年部・女性会の活動などの取組みを後押しする。また、日商保険の一層の販売促進を通じ、各地商工会議所の財政基盤強化を後押しする。

### 【主なアクションプラン】

- 事業者のリスクヘッジに資するビジネス総合保険、業務災害補償プラン、休業補償プランの一層の普及促進を図る。
- 会員数が増加傾向にあることを踏まえ、会員フォローに重点を置いた会員増強研修会を開催する（2回程度）。また、組織強化アドバイザー派遣事業を継続する。
- 日本YEGの全国大会（2024年3月・石川県小松市）、会長研修会（11月・高知県高知市）、ブロック大会（9月～10月、全国9か所）などの各種大会の開催やビジネスマッチング・研修事業等を通じて、次世代の地域リーダーである青年部の活動を支援する。
- 全商女性連全国大会（10月・新潟県新潟市）を通じて女性経営者の研鑽と交流を図るとともに、女性起業家大賞等により女性活躍を一層推進する。
- 商工会議所活動の新たな担い手（役員・議員）を育成すべく、青年部・女性会との連携強化を図る。
- オンライン会議システム、経理システムなどで同一ツールを活用している商工会議所の職員による情報交換会を開催する。
- 商工会議所活動の効率化を支援するため、デジタル化に関する相談を一元的に受け付ける窓口を日商内に設置し、各地商工会議所に対して、職員向け研修会の講師や、デジタル実装まで支援する副業・兼業人材、先進事例の紹介などを行う。

- 小都市商工会議所の課題把握を行うための方法を検討する。
- コンプライアンス体制強化に向け、各地商工会議所に対しコンプライアンスマニュアルの普及・啓発を行うとともに、全国商工会議所のコンプライアンス責任者による会議（4月）等を開催する。

#### 4. 商工会議所のプレゼンスの強化

商工会議所の発言力の強化や活動の一層の活発化には、組織としての存在感をより高めていく必要がある。メディアへの露出度の向上や商工会議所活動の見える化による訴求力の向上を図るとともに、研修会等を通じて各地商工会議所の情報発信力の強化を支援する。

##### 【主なアクションプラン】

- 日商の政策提言、各種調査結果、事業に関して、記者クラブへの積極的な取材の働きかけを行い、主要メディア、ネットニュースへの掲載数を拡大（主要メディア掲載：5%増／ネットメディア掲載：10%増（前年度比））して知名度を向上させる。
- 日商公式サイト、会議所ニュース、石垣等を活用し、1年間で全515商工会議所の取組み事例を発信することで、全国の商工会議所活動の見える化を推進する。
- 広報・PR力を強化するセミナーの開催や動画配信により、各地商工会議所の情報発信力の強化を支援する。